

固定資本減耗の仮試算値  
—時価ベースおよび償却率改訂による影響—

野村浩二

2009年3月17日

## 1. 改訂の影響に関する仮試算

固定資本減耗 (CFC) の改訂に対しては、

- ①時価ベース CFC への改訂、
- ②建設物などにおける償却率の上方改訂、

の二点の検討が必要となる。平成 18 年 11 月の国民経済計算調査会議第 1 回推計手法委員会の資料では、①時価ベース CFC によっては 1994-2004 年の 10 年間に於いて 7-15 兆円ほど現行の簿価ベース CFC 推計値を上回る試算値が提示。その試算では現行推計法に制約されて「資産分類が非常に粗い」(7 資産のみ) との問題点もあわせて指摘されている。

現在、ESRI での「93SNA 長期時系列整備のためのデータ開発・整備に関する調査研究」および「新たな資本統計の開発・整備に関する調査研究」(JSNA Capital Project) では、基礎統計としてそれぞれ資産別および産業・制度部門別の総固定資本形成における長期遡及推計値の詳細な検討がおこなわれているが、まだ資本ストックおよび CFC 試算にはまだ時間を要する。ここでは、ひとつの仮試算値として、95 資産分類 (産業連関表基本表の基本分類における資本財にほぼ対応) による民間部門の CFC 推計値を示す<sup>1</sup>。

## 2. 時価ベース改訂

仮試算値は図 1 および図 2 のとおり。1980 年代半ば以降簿価ベース CFC は若干時価ベースを上回るものの、大きな乖離は見出されない。簿価 CFC < 時価 CFC はインフレ時には合理的であるが、1970 年代前半では検討課題が残る。

## 3. 償却率の上方改訂

$CFC = \sum \delta S$  において、償却率  $\delta$  の変化は、直接的な影響と純資本ストック  $S$  における影響の両方があり、またその資産集計値であるから複雑な影響。もしある一資産の実質投資が一定率  $\sigma$  で成長すれば、 $\delta$  の上方修正は  $\sigma < 0$  のとき CFC を減少させ、 $\sigma > 0$  のとき CFC 増加。ここでは、民間部門の非住宅建築・土木を中心に償却率を高めた試算では、全体として 1980 年代以降 3-6 兆円ほど CFC 増加 (図 1)。図 3 の国際比較によれば、米国と比較しても依然として高い水準になり、韓国および台湾 (両国ともに図では公的部門の CFC を含む) などアジア諸国と比しても高い。

## 4. 今後の課題

JSNA Capital Project では、資産分類、所有権移転費用や建設迂回などのより細部の検討がおこなわれており、平成 17 年基準改定に向けてはその影響を織り込んだ試算が必要。

<sup>1</sup> 仮試算値としてのデータは野村『資本の測定—日本経済の資本深化と生産性—』(2004)からの更新値を利用。現行の KEO データベースは 1960-2004 年をカバーしているが、資本推計は部分的には 2006 年まで更新されており、ここでは 1955-2006 年の長期投資データを利用。JSNA での簿価ベースの計数は平成 19 年度確報 (平成 20 年 12 月 25 日) を基準として、1980-95 年は平成 15 年度確報、1970-79 年は平成 10 年度確報を利用して延長推計。国際比較としての米国データは商務省 BEA、アジアデータは APO Productivity Databook 2009 (forthcoming)。

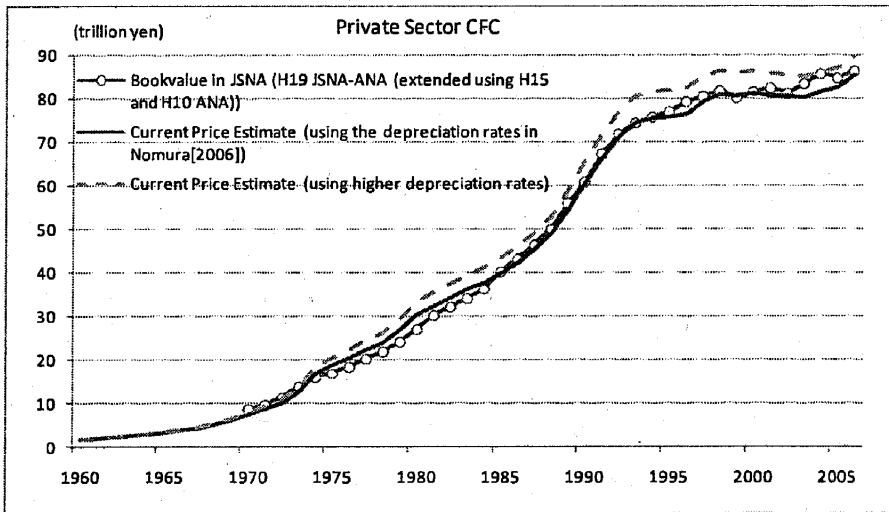


図1：民間部門の固定資本減耗：簿価ベースおよび時価ベース

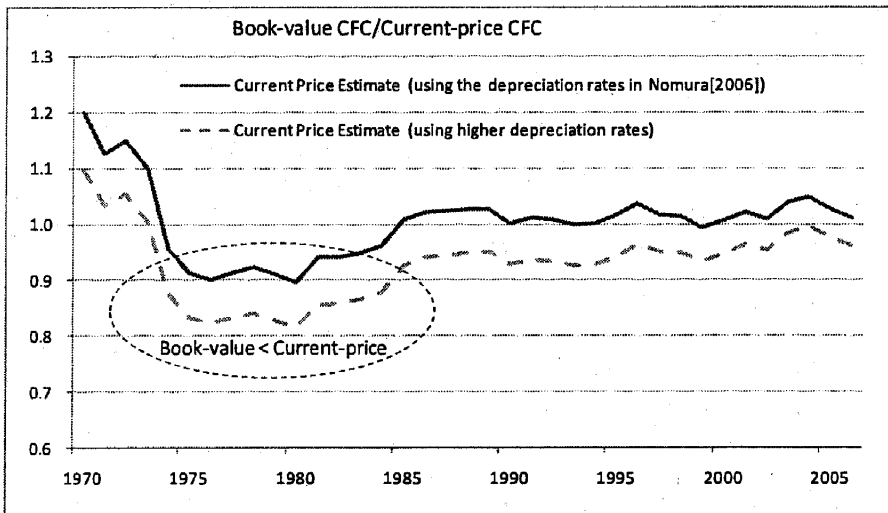


図2：CFCの時価・簿価比率

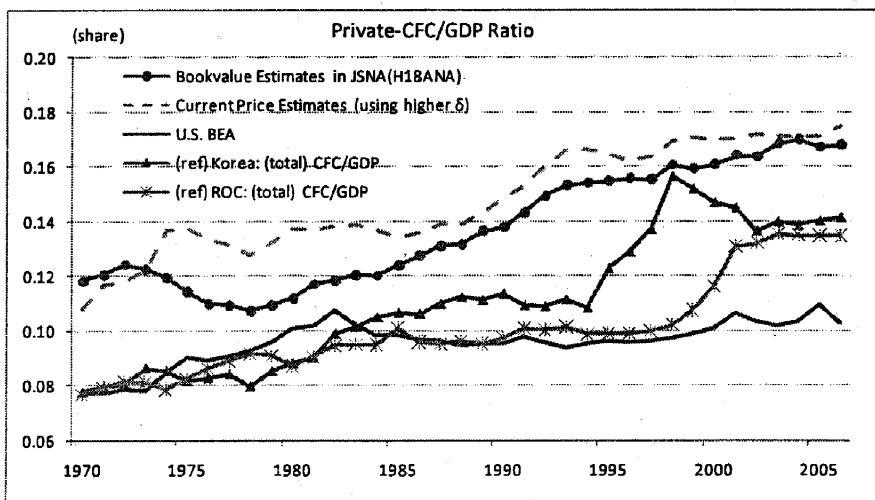


図3：CFC/GDP比の国際比較